

広島県の事務を市町が処理する特例を定める条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和七年十二月二十六日

広島県知事 横 田 美 香

広島県条例第四十一号

広島県の事務を市町が処理する特例を定める条例の一部を改正する条例

第一条 広島県の事務を市町が処理する特例を定める条例（平成十一年広島県条例第三十四号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後		改正前	
第三条（略） 事務	市町	第三条（略） 事務	市町
五 （建築基準法関係） （1）―（11）（略） （12）政令第三百三十七条の十二第二十一項の規定による敷地と道路の関係に関する認定 （13）政令第三百三十七条の十二第十二項の規定による道路内の建築制限に関する認定 （14）―（17）（略）	（略）	五 （建築基準法関係） （1）―（11）（略） （12）政令第三百三十七条の十二第六項の規定による敷地と道路の関係に関する認定 （13）政令第三百三十七条の十二第七項の規定による道路内の建築制限に関する認定 （14）―（17）（略）	（略）

第二条 広島県の事務を市町が処理する特例を定める条例の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後		改正前	
第二条（略） 事務	市町	第二条（略） 事務	市町
二十三の五 特定都市河川浸水被害対策法（平成十五年法律第七十七号。以下この号において「法」という。）及び法の施行のための規則に基づく事務のうち、次に掲げるもの （1）法第三十条の規定による雨	東広島市		

水浸透阻害行為の許可	
(2)	法第三十四条（第三十七条第四項及び第三十九条第四項において準用する場合を含む。）の規定による雨水浸透阻害行為の許可の条件の設定
(3)	法第三十五条（第三十七条第四項及び第三十九条第四項において準用する場合を含む。）の規定による雨水浸透阻害行為の協議
(4)	法第三十六条第二項（第三十七条第四項及び第三十九条第四項において準用する場合を含む。）の規定による雨水浸透阻害行為の許可又は不可の通知
(5)	法第三十七条第一項の規定による雨水浸透阻害行為の変更の許可
(6)	法第三十七条第三項の規定による雨水浸透阻害行為の軽微な変更の届出の受付
(7)	法第三十八条第一項の規定による雨水浸透阻害行為に関する工事の完了又は廃止の届出の受付
(8)	法第三十八条第二項の規定による雨水浸透阻害行為に関する工事の完了の検査
(9)	法第三十八条第三項の規定による雨水貯留浸透施設の標識の設置
(10)	法第三十八条第五項の規定による雨水貯留浸透施設の標識の移転等の承諾
(11)	法第三十八条第六項の規定による雨水貯留浸透施設の標識の設置に伴う損失の補償
(12)	法第三十八条第七項の規定による雨水貯留浸透施設の標識の設置に伴う損失の補償に係る協議
(13)	法第三十八条第八項の規定による雨水貯留浸透施設の標識の設置に伴う損失の補償に係る裁決の申請
(14)	法第三十九条第一項の規定による雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の許可
(15)	法第四十一条第一項の規定による雨水浸透阻害行為又は雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の許可

<p>可の取消し及び許可に付した 条件の変更並びに工事その他 の行為に係る停止命令及び措 置命令</p> <p>(16) 法第四十一条第二項の規定 による浸水被害の防止を図る ための措置の実施及び公告</p> <p>(17) 法第四十一条第三項の規定 による標識の設置等による停 止命令又は措置命令をした旨 の公示</p> <p>(18) 法第四十二条第一項の規定 による雨水浸透阻害行為に係 る土地への立入検査</p> <p>(19) 法第四十三条第一項の規定 による土地等に係る報告等の 徴収又は流出雨水量の増加を 抑制するために必要な助言若 しくは勧告</p> <p>(20) 法第四十三条第二項の規定 による雨水貯留浸透施設等に 係る報告等の徴収又は雨水貯 留浸透施設が有する機能の保 全に必要な助言若しくは勧告</p> <p>(21) (1)から(20)までに掲げるもの のほか、法の施行に係る事務 のうち、規則に基づく事務で あつて別に規則で定めるもの</p>	
<p>三十五 本表中の権限のうち、次 に掲げるものに係る行政手続法 (平成五年法律第八十八号)第 十三条第一項の規定による聴聞 及び弁明の機会の付与</p> <p>第二号(9)、(10)、(17)、(24及び(25)、 第三号(11)、(18)、(19)、(22及び(26)、 第三号の三(4)、第四号の二(5)及 び(6)、第五号(7)、第六号(3)、第 七号(10)から(13)まで、(15)、(16)、(49)、 (52)、(54)、(55及び(63)、第八号の三 (80)、第八号の四(4)及び(9)、第八 号の六(9)、第八号の七(8)、(9)、 (12及び(13)、第九号の二(2)、(3)、 (8)、(15)、(23)、(26)、(29)、(36)、(49)、 (50)、(59)、(63及び(70)、第九号の三 (2)、第九号の五(7)、(9)、(11)、(13) 及び(14)、第九号の五の二(8)及び (10)から(13)まで、第九号の六(13)か ら(16)まで、第九号の六の二(22)、 (24)、(26及び(35)から(38)まで、第十 号(3)、(6)、(7)、(11)、(15)、(26)、(32)、 (34)、(38)、(39)(勧告を除く。)、 (40)、(44)、(48及び(49)、第十一号の 二(4)、第十一号の四(15)、第十一 号の四の二(32)から(36)まで、第十</p>	<p>(略)</p>
	<p>三十五 本表中の権限のうち、次 に掲げるものに係る行政手続法 (平成五年法律第八十八号)第 十三条第一項の規定による聴聞 及び弁明の機会の付与</p> <p>第二号(9)、(10)、(17)、(24及び(25)、 第三号(11)、(18)、(19)、(22及び(26)、 第三号の三(4)、第四号の二(5)及 び(6)、第五号(7)、第六号(3)、第 七号(10)から(13)まで、(15)、(16)、(49)、 (52)、(54)、(55及び(63)、第八号の三 (80)、第八号の四(4)及び(9)、第八 号の六(9)、第八号の七(8)、(9)、 (12及び(13)、第九号の二(2)、(3)、 (8)、(15)、(23)、(26)、(29)、(36)、(49)、 (50)、(59)、(63及び(70)、第九号の三 (2)、第九号の五(7)、(9)、(11)、(13) 及び(14)、第九号の五の二(8)及び (10)から(13)まで、第九号の六(13)か ら(16)まで、第九号の六の二(22)、 (24)、(26及び(35)から(38)まで、第十 号(3)、(6)、(7)、(11)、(15)、(26)、(32)、 (34)、(38)、(39)(勧告を除く。)、 (40)、(44)、(48及び(49)、第十一号の 二(4)、第十一号の四(15)、第十一 号の四の二(32)から(36)まで、第十</p> <p>(略)</p>

一号の五(8)、第十二号(4)、第十二号の二(38)、(39)、(45)、(50)、(51)、(54)、(57)及び(58)、第十四号(6)、第十四号の二(9)、第十五号(4)、第十五号の二(6)、(7)及び(9)、第十六号(10)から(16)まで、第十六号の二(5)から(7)まで及び(14)、第十六号の二(20)から(22)まで、(31)、(48)から(50)まで及び(59)、第十六号の三(14)、(15)、(17)、(25)及び(26)、第十七号の二(5)、(7)、(9)及び(15)、第十七号の三(4)、(8)、(10)、(14)、(15)、(22)、(26)、(27)、(31)、(32)、(33)、(37)及び(39)、第十八号(28)、第十九号の二(2)、(3)、(49)、(50)、(53)、(66)、(67)、(68)、(72)、(73)、(76)、(79)、(80)、(87)及び(88)、第十九号の四(11)、第二十号(2)、第二十号の二(14)、(15)、(19)、(21)、(24)、(26)、(40)、(43)及び(47)、第二十一号(11)、(12)、(20)、(23)、(31)、(35)、(36)（勧告を除く。）、(42)及び(43)、第二十号の三(8)から(10)まで、(14)から(17)まで及び(23)から(26)まで、第二十号の四(3)、第二十一号の四(7)、(13)及び(16)、第二十二号の二(15)、(18)、(29)、(32)、(46)、(47)、(50)、(53)、(69)、(70)、(73)、(76)、(87)、(90)及び(95)、第二十三号の二(5)、(9)及び(11)、第二十三号の四(3)、第二十三号の五(15)、第二十四号(6)及び(7)、第二十四号の二(10)、(13)、(23)、(26)、(35)及び(36)、第二十四号の三(3)並びに第二十四号の三の三(2)		一号の五(8)、第十二号(4)、第十二号の二(38)、(39)、(45)、(50)、(51)、(54)、(57)及び(58)、第十四号(6)、第十四号の二(9)、第十五号(4)、第十五号の二(6)、(7)及び(9)、第十六号(10)から(16)まで、第十六号の二(5)から(7)まで及び(14)、第十六号の二(20)から(22)まで、(31)、(48)から(50)まで及び(59)、第十六号の三(14)、(15)、(17)、(25)及び(26)、第十七号の二(5)、(7)、(9)及び(15)、第十七号の三(4)、(8)、(10)、(14)、(15)、(22)、(26)、(27)、(31)、(32)、(33)、(37)及び(39)、第十八号(28)、第十九号の二(2)、(3)、(49)、(50)、(53)、(66)、(67)、(68)、(72)、(73)、(76)、(79)、(80)、(87)及び(88)、第十九号の四(11)、第二十号(2)、第二十号の二(14)、(15)、(19)、(21)、(24)、(26)、(40)、(43)及び(47)、第二十一号(11)、(12)、(20)、(23)、(31)、(35)、(36)（勧告を除く。）、(42)及び(43)、第二十号の三(8)から(10)まで、(14)から(17)まで及び(23)から(26)まで、第二十号の四(3)、第二十一号の四(7)、(13)及び(16)、第二十二号の二(15)、(18)、(29)、(32)、(46)、(47)、(50)、(53)、(69)、(70)、(73)、(76)、(87)、(90)及び(95)、第二十三号の二(5)、(9)及び(11)、第二十三号の四(3)、第二十四号(6)及び(7)、第二十四号の二(10)、(13)、(23)、(26)、(35)及び(36)、第二十四号の三(3)並びに第二十四号の三の三(2)	
---	--	---	--

附 則

公布の日から施行する。ただし、第二条の規定は令和八年四月一日から施行する。